

南ア月報

(2013年2月)

在南アフリカ日本国大使館

1. 内政

●ズマ大統領、2013年度施政方針演説発表

10日、ズマ大統領は、ケープタウンの議会において施政方針演説を行った。演説はインフラ開発や経済改革に重点をおき、現在進行中の事業や雇用対策についての政府の取り組みに多く言及した内容となった。一方、2009年の大統領就任時より掲げている雇用創出については、経済危機の影響により未だ取り組みが途上にあることを述べるにとどまり、これまでの成果に関する言及は少なかった。外交に関しては、BRICS等新興国外交に偏重しすぎた内容とはならず、南北関係について外交政策のアジェンダの中心と位置づけ、「特に米国、EU、欧州、日本との関係を改めて確認する。」と日本についても言及した。

●マンペラ・ランペレ、新党 Agang 結成

18日、南アで影響力のある有識者マンペラ・ランペレ女史が、新党 Agang (ペディ語で Let's build) を立ち上げることを発表した。ランペレ女史は、黒人意識運動の発起人でアパルトヘイト政権により殺害されたスティーブ・ビコのパートナーであり、ケープタウン大学(世界200位内に入る南ア随一の大学)の学長、世銀戦略部長もつとめた南アで最も尊敬される知識人のひとりである。2014年の総選挙に向け、野党間による合従連衡の動きが活発化する中、知識層を中心に影響力のあるランペレ女史の新党の動きは、今後注目に値する。

2. 外交

●南ア在留コンゴ(民)人の逮捕

6日、リンポポ州において、カビラ・コンゴ(民)大統領政権転覆を目的とし、特別な軍事訓練を受けていたとされるコンゴ(民)反体制派グループ(うち一人は米国市民)19名が逮捕された。南ア国家警察のおとり捜査によって逮捕された反体制派グループのメンバーは、南アにおける特殊軍事訓練の際、反サイ密猟団体を装い、戦闘行為によるカビラ政権の転覆を企て、AK-47や対空ミサイルを含む高精度の武器の使用を計画していた。メンデ・コンゴ(民)メディア大臣は7日、AP通信に対し、コンゴ(民)政府は、逮捕された容疑者のコンゴ(民)への引き渡し、コンゴ(民)司法による裁判手続きを求めている旨述べた。

●SADC 臨時首脳会合の開催

8日、SADC 臨時首脳会合がモザンビークのマプトで開催された。エブラヒム国際関係・協力副大臣は、13日、メディア・ブリーフィングにおいて、同会合の成果について言及し、混乱が続くコンゴ(民)情勢に対応するための、アンゴラ、マラウィ、南ア、ナミビア、タンザニア、ザンビア、レソト、モーリシャス、ジンバブエによる国際中立部隊(NIF)への貢献の約束を評価するとともに、コンゴ(民)東部地域に平和と安定をもたらそうとする国連事務総長のイニシアチブを歓迎し、同総長より提案された平和安全保障協力フレームワークを高く評価する等述べた。

●南ア・ロシア外相会談

12日、ロシアのラヴロフ、セルゲイ・ヴィクトロヴィチ外務大臣が南アを訪問し、マシャバネ国際協力・関係大臣と二国間会談を行った。同会合は昨年11月に行われた協議に続くものであり、プーチン大統領の南ア訪問の準備、第11回南ア・ロシア政府間貿易・経済協力委員会における決定事項及び、2010年のズマ大統領のロシア公式訪問を含むハイレベル会合における決定事項の実施について話し合われた。

●南ア・中国外相会談

18日、中国の楊潔篪 外交部長が南アを訪問し、マシャバネ国際協力・関係大臣と会談を行った。同会談では、3月26日～27日に南アで開催される BRICS 首脳会合やこれと合わせて25日から26日に予定されている中国首脳の前南ア公式訪問について意見が交わされた。

●コンゴ（民）及び大湖地域における平和・治安・協力枠組文書の署名

24日、ズマ大統領は、AU本部にて行われたコンゴ（民）及び大湖地域における平和・治安・協力枠組文書の署名式に参加するため、エチオピアのアディスアベバを訪問した。ズマ大統領は署名式のスピーチで、同枠組文書は、大湖地域における全ての問題を解決するものではないがコンゴ（民）の問題解決に向けたツールとなりうる、大湖地域のパートナーシップはさらに発展して行くべきであり、我々署名者は監視メカニズムの実施を確実にしていかなければならない等述べた。

●日・南ア・パートナーシップ・フォーラム開催

松山外務副大臣が2月28日から3月2日、南アを訪問し、エブラヒム国際関係・協力副大臣と共同議長をつとめ、第12回日・南ア・パートナーシップ・フォーラム（二国間委員会）を開催した。TICADVの成功に向けた両国の協力を確認すると共に、先方よりTICADVへのズマ大統領の出席についての表明があった。会談の前には短時間ながらマシャバネ国際関係・協力大臣への表敬も行われ、戦略的協力関係を更に強化していくことが合意された。

3. 経済

<経済指標>

●経済成長

南ア統計局によると、南ア経済は2012年第3四半期の1.2%から第4四半期には2.1%の成長となった。第4四半期の経済成長は予想を上回る急激な農業生産の増加に起因する。農業部門では10%の成長となったため、食品価格の上昇を抑制した。食料価格の上昇は、11月の7%、12月の7.5%から、1月には6.4%に減速した。予想を上回る製造業の成長も全体的なGDP成長を押し上げた。

●物価上昇

1月の対前年同月比の消費者物価指数は5.4%となり、予想値を下回った。南ア統計局は、新しい消費者物価指数算出のバスケットと加算割合を1月から適応している。このような物価上昇圧力の緩和は新計算方式導入に起因するものと指摘するエコノミストもいる。予想を下回った物価上昇率は、新計算方式の影響を受けているものの、食料、ガソリン、電

気等の価格に上昇圧力がかかっていることを考慮すると、楽観視できないと警戒するエコノミストもいる。Nedbank のエコノミストは、年間を通じて金利水準は維持されるであろうとの見通しを示した。12 月から 1 月にかけて、主に食料、その他の様々な商品やサービスの価格上昇によって、物価上昇は平均 0.3%の上昇を見せた。

●貿易

南アの貿易赤字は 10 月に 242 億ランド、11 月に 79 億ランド、12 月に 27 億ランドへと減少した。2012 年の貿易赤字は合計 1,177 億ランドと、2011 年の 169 億ランドの 5 倍超となった。エコノミストは、2008 年以来初めて 12 月に貿易赤字を記録したと指摘する。貿易赤字は 15%近い輸入の増加に対して輸出の増加は 1%弱となっているために拡大した。輸出業者は、海外市場の縮小及び国内市場の供給という課題に直面した。ユーロ地域における不況、日本経済の不況、中国経済の減速は、南アの輸出品に対する需要減少に影響している。一次産品需要の減少は、輸出品価格にマイナスの影響を及ぼしている。鉱山部門での労働争議は生産に影響を及ぼしており、輸出減少への影響も大きい。

●製造業

Bloomberg の調査によると、12 月の製造業は 11 月の 3.7%、及び予想 (2.6%) を下回り、対前年同月比で 2.2%の成長となった。製造業の対前月比の成長は、10 月に 1.5%増、11 月に 2.6%増、12 月には 2.2%減となった。製造業者のなかでは不確実性が高かった 1990 年代初頭と同様、政治環境が成長を抑制しているとの見方が強いと指摘するエコノミストもいる。製造業部門では、材料価格の急激な増加が原因となり、国内外の需要回復と同じペースで成長していないとの指摘もされる。

●自動車輸出

2012 年の南アの対アフリカ自動車輸出は 20%近く増加した。対アフリカ諸国への輸出増加は、伝統的な輸出市場である欧米向けの輸出減少を補うものであった。一方で、南ア自動車製造業協会 (Naamsa) が入手した RGT Smart Data によると南アフォルクスワーゲン及び南アトヨタの売り上げは、それぞれ 33.4%減、27%減となった。南アの自動車製造業者は、アフリカ大陸における成長、自動車製造開発プログラム導入の影響を受けて、拡大の勢いがある。南アの対アフリカ向け自動車輸出は 2011 年の 67,422 台から 2012 年の 80,221 台へと 19%拡大した。

●失業率

南ア統計局の労働力調査によると、失業率は 2012 年第 3 四半期の 25.5%から第 4 四半期には 24.9% (450 万人) へと低下した。同低下には、就職活動をあきらめた失業者の増加、第 4 四半期以内での農業及び建設業部門での雇用創出が影響した。農業、建設業、鉱業部門では雇用の増加がみられた一方で、民間では貿易、輸送業部門で雇用の減少がみられた。鉱山部門と輸送業部門は 2012 年後半に暴力的なストライキに影響された雇用喪失が懸念されたが、直近のデータでは第 3 四半期から第 4 四半期にかけて 8000 人分の雇用が生み出された。こうした厳しい経済状況下で、多くの人々が就職活動をあきらめている。

<出来事>

●外国直接投資先としての南アの魅力が減退

40 カ国、12,000 人のグローバル・ビジネス・リーダーを対象とした Grant Thornton の調査によると、南アの不安定性に対し投資家には躊躇がみられ、技能欠如は成長を限定的

にしているため、BRICS 諸国や他のアフリカ諸国と比べて南アは遅れを取り始めている。国連の調査によると外国直接投資は 2012 年前半には 43.6% 落ち込んでおり、Grant Thornton の調査では改善するみこみはわずかであるとしている。調査対象者のわずか 12% が南アを潜在力がある投資先と認識する。調査対象者の 57% が新興国である中国、インド、ロシア、ブラジル、メキシコを好ましい投資先とみている。対アフリカの外国直接投資が 5% 増加するなかで、対南アの直接投資減少は、途上国の中で最も著しかった。

●中国系企業による鉱山関連企業の買収と鉱山新設への融資

中国の資源獲得競争は、南アのプラチナ鉱脈を巡り、南ア国内の新しいプラチナ鉱山新設へ中国が融資するという新たな局面に入った。2018 年に生産開始し、35 万オンスの生産量を目指す南ア鉱山関連企業 Wesizwe Platinum の Bakubung 鉱山への融資が、中国の同分野における最初の投資となった。金川集団 (Jinchuan Group) を筆頭とした中国のコンソーシアムが Wesizwe の 45% の株式を取得し、鉱山開発を完了させるために必要な資本調達のため、中国開発銀行が 6 億 5 千万ドルの融資を提供する。中国で台頭している中間層の高価な製品に対する購買力の上昇にともない、プラチナの需要は中国で上昇することが予想されている。金川集団は地元投資家とのパートナーシップを組むことにより国内の専門性を活用できるようになるという Wesizwe の案件は中国の対アフリカアプローチの変化を示す。同鉱山は、アングロ・アメリカン・プラチナが利益が上がらない 2 件の運営停止を検討している中で、南アのプラチナ鉱脈に建設される数少ない鉱山のひとつである。

●原子力

南アを訪問した際に天野之弥 IAEA 理事長は、原子力発電所は莫大な投資であり、長期間にわたる責任を担うこととなるため、国家は国際原子力機関 (IAEA) の勧告を求めると述べた。天野理事長は、南アが提案する原子力発電所建設の準備段階を評価するためのミッションの一員として南アを訪問した。IAEA の訪問は、政府が原子力発電の拡張計画を決定するまでどれだけの時間を要するかという点について疑問を生じさせた。電力統合資源計画は 2030 年までに 9,600MW を原子力で発電することを計画している。同計画では、2023 年には原子力発電所からの最初の発電が期待されているが、政府はすでに少なくとも 1 年は遅れていると認めている。民間部門では、政府の決断力のなさに対する不満が積もってきている。

●魅力あるビジネス国家ランキング

ビジネス展開をする上で、南アはアフリカの中で最も魅力的な国であるとの調査結果が発表された。Grant Thornton のグローバル新興市場機会指標で、27 カ国のなかで 14 位となった。ナイジェリアは 9 ランク上昇して 17 位となっており、南アが引き続き高い順位を保つためには競争力強化が必要となる。新興市場指標では、1 位の中国に、インド、ロシア、ブラジルと続く。Ernest & Young のアフリカ魅力調査 (Africa Attractiveness Survey) では、38 カ国 500 人の回答者のうち 41% がアフリカ大陸でトップの国であると評価している。2 位はモロッコ (8%)、3 位はナイジェリア (6%) となった。

●鉱山部門に対する課税方針調査の実施

ズマ大統領は施政方針演説で、ゴードン財務大臣が鉱山採掘権を含む適切な税制に関する調査を 2013 年に実施すると述べた。ズマ大統領の発言は、閉鉱、雇用削減、収益の減少に影響を受けている鉱山部門の規制管理体制に不透明性をもたらす。ズマ大統領の発言は、鉱山部門からの歳入を引き出さねばならないとの 12 月に行われた ANC の会議の決定と一

致している。鉱山部門の企業は 2011 年の法人税として 258 億ランド、法人税総額の 20% 相当の税金を支払っている。加えて、55 億ランドの採掘権、鉱山労働者は所得税として 90 億ランドの税金を納めている。

●予算

南アは、停滞した経済成長、税収の減少、財政赤字の拡大、債務超過など、油断ならぬ財政に直面している。2012 年 2 月にゴードン財務大臣が発表した 1 兆 600 億ランドの予算枠内で財務省が選択しうる選択肢にこれらの問題が影響している。財政赤字は 10 月時点の予測値(対 GDP 比 4.8%)を上回る 5.2%になっており、公的債務は 1 兆 7000 億ランド、対 GDP 比 40.3%に上昇する見通し。債務返済費用は、最も速いスピードで拡大している予算項目で、2013/14 年の 1,000 億ランドから、2015/16 年度には 1,180 億ランドに拡大する見通し。今後 3 年間の実質成長率は 4.5%程度と予測される。ゴードン財務大臣は、経済成長が芳しくなく、歳入が減少傾向をとり続ける場合の増税と国有資産の売却の可能性について警告した。

4. 広報・文化

●日本アニメ上映（日本映画上映（第 6 回））

23 日、プレトリア大学ビジネススクール（GIBS）において、大使館と日本研究センターが共同で行う日本映画上映の第 6 回目が行われた。今回は、従来から要望の多かったスタジオジブリ社作品から、宮崎駿監督作品の「紅の豚」が上映された。終了後には観客から大きな拍手が起こるなど、当地でのアニメーション、スタジオジブリ社作品の人気を再認識することとなった。

5. 警備・治安

●アジア系の者をターゲットにした 4 1 9 詐欺事件の増加

南ア国家警察によると、ナイジェリア人グループによる 4 1 9 詐欺被害が再び増加傾向にあるとしており、特に韓国人、中国人等アジア系の者をターゲットにした被害が増加しているとしている。「4 1 9 詐欺事件」は、架空の商談等をもちかけて前渡し金や商品を詐取する国際詐欺事件の類型であり、ナイジェリア刑法で詐欺罪を想定している 4 1 9 条に抵触する犯罪のため、このように呼ばれている。

犯人側から被害者への働きかけは、電子メールの利用が主流となっており、偽りの商談等をもちかけて被害者を現地におびき寄せて誘拐・監禁し、身代金を要求する事件が従来から報告されているが、新たな手口として、被害者を南ア等現地へ呼び寄せることなく、言葉巧みに「手付金」、「通訳料金」と称し、犯人らの口座に多額の現金を振り込ませた後に音信不通になるケースが報告されている。

(了)